

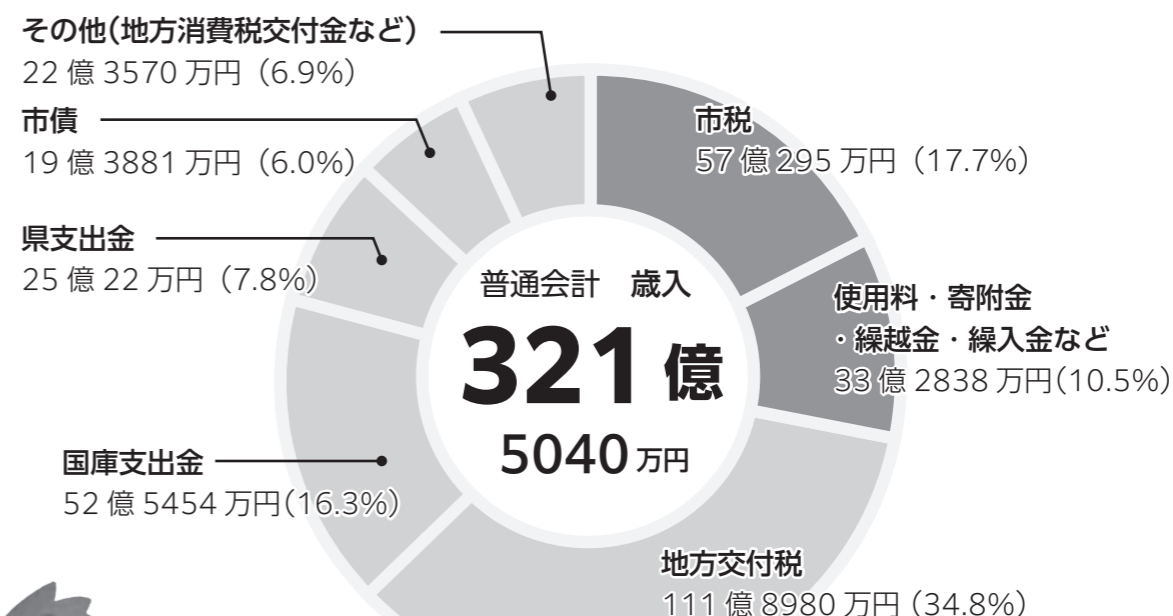
# 令和3年度の 決算をお知らせします

令和3年度の普通会計の決算規模は、歳入が321億5040万円で、前年度と比べて39億4133万円（10.9%）の減、歳出が312億5689万円で、前年度と比べて38億8100万円（11.0%）の減となりました。

問 財政課 ☎ (25) 8111

## 歳入

約39億円の減  
前年度比

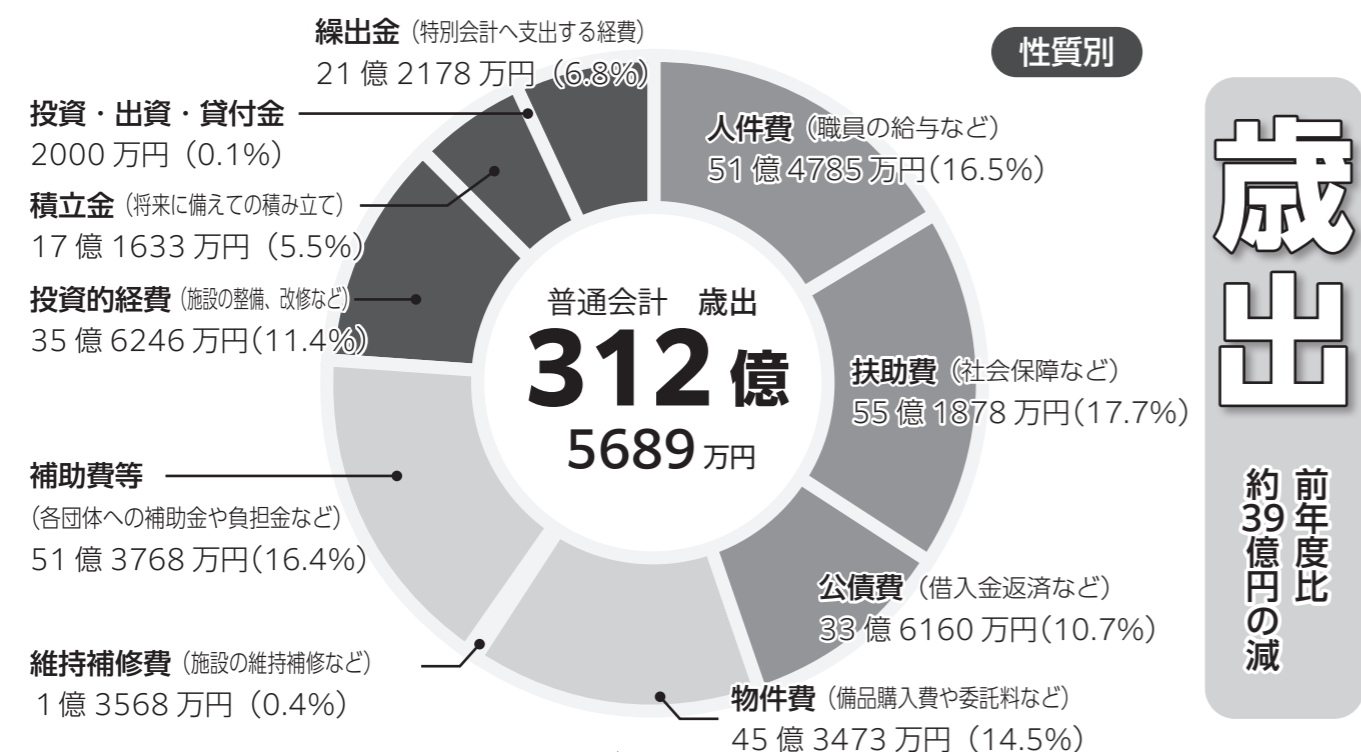


**依存財源 231億1907万円 (71.8%)**  
地方特例交付金が2億1217万円の増、地方消費税交付金が7632万円の増、地方交付税が8億9089万円の増となりましたが、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別定額給付金の給付終了などによって国庫支出金が38億8676万円の減となり、依存財源全体では、11.8%の減となりました。

**自主財源 90億3133万円 (28.2%)**  
**【市税】**  
市民税は、個人市民税が2.1%の減、法人市民税が0.7%の増となりました。  
固定資産税は、土地で5.7%の増、家屋で1.7%の減、償却資産で4.8%の増となりました。  
市税全体では0.9%の増となりました。

どうして歳入が減少したの？

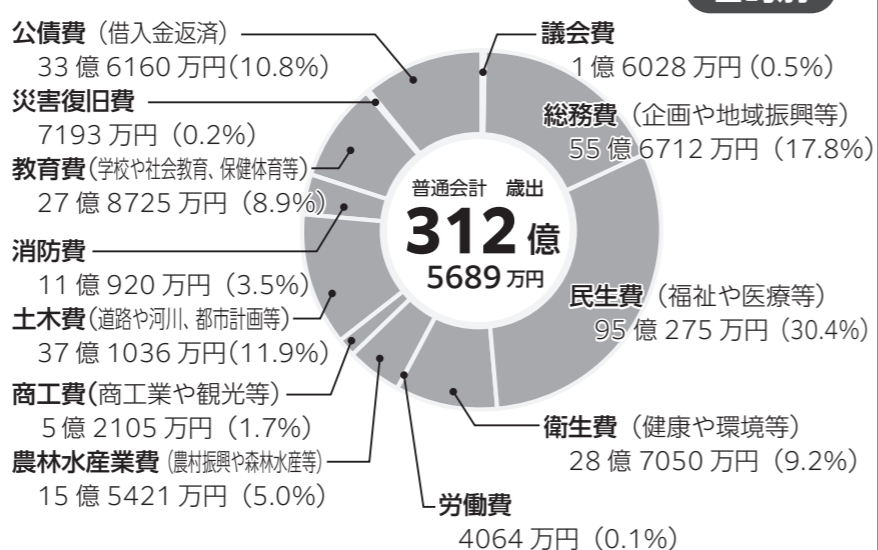
国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による国庫支出金が大いに減少したことによるものです。



## 歳出

約39億円の減  
前年度比

### 目的別



どうして歳出が減少したの？

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別定額給付金の給付終了などによる補助費等が大幅に減少したことによるものです。

**義務的経費 140億2823万円 (44.9%)**

人件費が0.4%、扶助費が22.8%、公債費が2.3%の増となり、義務的経費全体で8.7%の増となりました。

**一般行政経費 98億809万円 (31.3%)**

物件費が4.9%、維持補修費が8.2%の増、補助費が48.4%の減となり、一般行政経費全体では31.9%の減となりました。

**大きく増加したものは？**

民生費では、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金や子育て世帯への臨時特別給付金などによって14.7%の増、農林水産業費では、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業などによって40.6%の増、土木費では、道路除雪業務委託料の増や橋梁長寿命化事業などによって10.1%の増となりました。

**大きく減少したものは？**

総務費では、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別定額給付金や、旧安曇川支所等の解体工事の完了などによって48.4%の減、商工費では、道の駅マキノ追坂峠売場拡張工事の整備完了などによって30.2%の減、教育費では、ICT教育機器整備や今津スタジアム改修事業の整備完了などによって22.8%の減となりました。



特集1

# 令和3年度に実施した主な事業

【第2次高島市総合計画から】

【電源・防衛事業から】

1 「かもす」産業・経済	
▼畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 畜産農家の施設整備に対する支援	4億 3022万円
▼上安曇地区経営体育成基盤整備事業 農業基盤整備を推進	1億 4326万円
2 「あゆむ」子育て・教育	
▼ICT教育機器整備事業 市内小中学校全校のICT学習環境に必要な機器等の整備	1億 4015万円
▼私立保育園等施設整備補助事業 保育環境向上のために私立保育園が行う施設整備への助成	7197万円
3 「つむぐ」健康・福祉	
▼社会体育施設維持補修事業 施設利用者の利便性と安全性を確保するための改修工事	2億 1872万円
▼福祉医療事業 障がい者、高齢者や中学生までの医療費を助成	3億 1696万円
▼介護人材確保対策事業 介護サービスの安定的な提供のため家賃などの一部助成	330万円
4 「せせらぐ」暮らし・文化	
▼新たな住民自治の仕組みづくり事業 持続可能な地域社会づくりに向けて住民自治協議会を設立	845万円
▼消防施設整備事業 消防団ポンプ自動車の更新など	8819万円
5 「ささえる」生活基盤	
▼公共交通対策事業 路線バス運行経費やコミュニティバス購入費の補助など	2億 4989万円
▼橋梁長寿命化事業 橋梁の定期点検、補修工事の実施	1億 4967万円
▼消雪設備整備事業 消雪管の布設など、冬期間の安全な通行の確保	1億 5117万円
6 「こころざす」行政経営	
▼びわ湖高島えんむすび事業 ふるさと納税制度に係る返礼品の拡充、PRなど	3億 1468万円
▼リビングシフト構想策定事業 新たな関係人口の開拓を目指すための構想を策定	232万円

電源立地地域対策交付金事業	
発電用施設周辺地域の生活環境の整備を行うため、文部科学省および経済産業省からの交付金を受け、各種事業を実施しました。	
・教育機器の整備	2263万円
・医療機器の整備	2000万円
・市道消雪装置の調査洗浄	1485万円
・市道消雪装置の管理	600万円
・図書館の運営	450万円
・防災用備蓄物資の整備	440万円
・社会体育施設用品の整備	400万円
・環境センターの運営	250万円
・学校給食センターの運営	185万円
・消防救助器具の整備	113万円
<b>交付金合計</b>	<b>8186万円</b>

防衛施設周辺整備事業	
饗庭野演習場が所在することから、その周辺地域の生活環境の整備を行うため、防衛省からの補助金・交付金を受け、次の事業を実施しました。	
・市道の改良	1億 1844万円
・公立保育園の運営	5487万円
・子ども医療費の助成	3000万円
・公民館の運営	2000万円
・消防ポンプ自動車の整備	1415万円
・普通河川の改修	1360万円
・ICT教育機器の通信料等	700万円
・凍結防止剤散布用トラックの整備	637万円
<b>補助金・交付金合計</b>	<b>2億 6443万円</b>



【新型コロナウイルス感染症緊急経済対策から】

主な事業	
▼コロナ対策支援事業 地域通貨アイカの配布やサポート給付金の支給などの支援	8億 307万円
▼子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 子育て世帯に18歳以下の児童1人当たり10万円を支給	6億 2018万円
▼住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 住民税非課税世帯等に1世帯当たり10万円を支給	4億 3271万円
▼新型コロナウイルスワクチン接種事業 新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保など	3億 3084万円
▼子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯) 児童扶養手当を受給している等ひとり親世帯に児童1人当たり5万円を支給	2569万円
▼子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯以外) 住民税非課税の子育て世帯等に児童1人当たり5万円を支給	2190万円

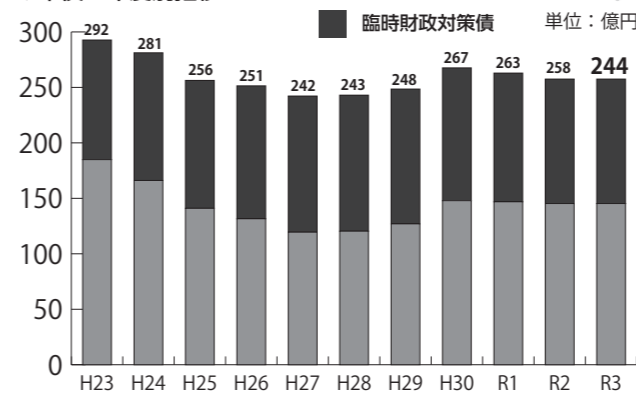
## 市債（借入金）

令和2年から14億円減

令和3年度末の市債現在高は、前年度に比べ13億4112万円減少しました。これは、投資的経費に充当する市債発行額が7億87万円減額となり、元金償還額が市債発行額を上回ったことによるものです。

市債を発行したものは、合併特例事業債、過疎対策事業債、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債、災害復旧事業債など、いずれも国からの財源補てん割合が高い有利な借入金としています。

▼市債の年度別推移



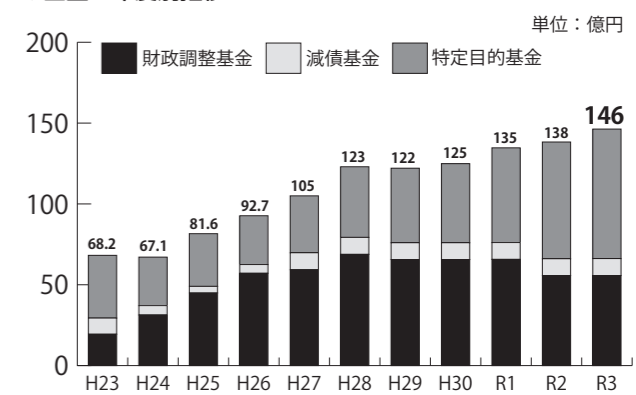
## 基金（貯金）

将来の備えとして8億円増

基金は「地域活性化基金」や「水と緑のふるさとづくり基金」から、9億1764万円の取り崩しを行い、まちづくり活動やふるさと納税寄附金を活用した子育て支援などの事業に充当しました。

また、地域住民福祉の向上や公共施設の老朽化対策など、将来への備えとして、「公共施設整備基金」や「地域活性化基金」などの特定目的基金に17億1387万円の積み立てを行いました。

▼基金の年度別推移



## 財政健全化判断比率

実質公債費比率が県内市町の平均より高い値

市の財政状況を示す指標は、県内平均を上回っています。

健全化判断比率の状況	イエローカード		レッドカード		県内市町平均 (R2)
	令和2年度	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準	
①実質赤字比率	-	-	12.60	20.0	-
②連結実質赤字比率	-	-	17.60	30.0	-
③実質公債費比率	9.5	9.6	25.0	35.0	5.4
④将来負担比率	15.0	1.3	350.0	-	-

※本市は、実質収支および連結実質収支が黒字のため、①と②の比率は算定されません。

●実質公債費比率…市債（借入金）の返済額を指標化し、資金繰りの深刻度を示すものです。

●将来負担比率…将来支払っていく可能性のある負債（借入金等）の残高を指標化し、将来の財政圧迫の度合いを示すものです。

## 経常収支比率

前年度より2.7ポイント改善

これは、分子となる人件費や公債費などの経常的経費に充当する経常一般財源は増加したものの、市税や普通交付税、地方特例交付金など、分母となる経常一般財源が増加したことによるものです。

●経常収支比率…自治体の財政構造の弾力性を判断する指標の1つで、人件費や扶助費、公債費のように毎年経常的に支出する経費が、経常的に収入される一般財源額に占める割合で、この比率が高いほど自由に使える財源がなく、財政的に余裕がないといえます。

▼経常収支比率の推移

